

大震災被災地へ支援を！

かなり長期の救済・復興を展望して

3月11日、市南部で訪問活動中に、立ち寄ったお宅で「地震だ、揺れてるぞ」と言われて、その後テレビを見ると、大津波が車も船も家も一挙に流し去る映像に、心が凍りつきました。青森から東京まで広がる深刻な被害、さらに福島原発の大事故と、毎日、頭の中が震災のことで一杯になり、本来すべき仕事に集中できない状態が続いています。

せめて今できることをと、カンパ活動を進めていますが、16年前の阪神大震災の時のように現地に駆けつけられず、歯がゆい思いをしています。

鈴鹿市も被災地の要請を受け入れる用意を

これだけ広範囲に深刻な被害があり、さらに原発の暴走が食い止められない最悪の事態から、救済と復興にはかなり長い期間を要するでしょう。被災地だけでなく東京電力管内での生活や生産活動も、長期の制約が予想されます。まさに「国難」です。

したがって、中部地方から西側の地域が、被災地に代わって住民生活の受け皿になることが求められてくると思います。大規模な「集団疎開」も始まっています。わが鈴鹿市も、被災地からの要請に答えて、何が出来るかを考えておく必要があります。

例えば、旧神戸中の校舎を当分こわさずに活用する、土地開発公社の塩漬けになっている土地を利用する、など。また、支援物資も、夏用の衣類や寝具など、先を見通して必要な物を市民から募るとか。さらにまとまってホームステイの受け入れをすとか。

今の混乱が収束し被害の全体像が明らかになり、支援と復旧の具体化が日程に上った時には、みんなで全力で協力しようではありませんか。

住宅リフォーム助成制度を鈴鹿でも

3月議会一般質問で、私は12月に続いて「住宅リフォーム助成制度」の実現を提案しました。この制度は、地元の工務店や職人さんにリフォームの工事をしてもらった市民に、事業費の1割、上限20万円の助成を市が行なうというものです（助成規模は市によって違う）。いま全国各地で、この制度が広がっています。三重県でも、伊勢市が4月からスタートします。

この制度は、いま不況で仕事がなくて困っている中小の建築関係、職人さんの「仕事起こし」になり、地域経済の活性化につながります。市の予算の15倍にも波及効果があるとの試算が出ています。お金が市内をグルグル回っていくからです。

お隣の滋賀県近江八幡市では、昨年8月の市助成申し込みの初日に、朝から市役所の回りに150人もの行列ができ、1日で当初予算を超えてしまったとのこと。こんなに市民にも業者にも喜ばれ、街が活気づく事業はあまり例がありません。鈴鹿市でもぜひ実現したいと思います。

旧海軍格納庫の保存・活用、話し合いのテーブルに付くことを提案

旧電通学園跡に建っていた、大きな格納庫3棟が、解体されることになりましたが、そのうち1棟は、後で再利用可能なように丁寧に解体され、しばらく現地で保存すると、所有者のNTT西日本が表明しました。これは「鈴鹿市の戦争遺跡を保存・平和利用する市民の会」の署名運動に答えて、NTTが譲歩したものです。

では、これからどうするか？については今は白紙の状態です。再建するとしたらどこに建てるか、どんな利用が考えられるか、けっこう掛かりそうな費用はだれが負担するのか、など難しい問題があります。安直に「市が土地も出せ、金も出せ」という訳には行きませんし、市当局は、最初からそんな話には乗れないとの姿勢です。

そこで私は一般質問で、白紙からスタートして、出口、結論を決めないで議論する場を設けて、いろいろとアイデアを出し合ってはどうか。ひょっとすると良い案が出るかもしれないし、出ないかもしれない。しかし、話し合いを拒否しているだけでは、何も進まないから、とにかく関係者がテーブルに付くことが、まず必要ではないかと提案しました。

せっかく大震災救援決議あげたのに

3月議会の最終日の24日、市議会本会議で「東北関東大震災への救援に関する決議」をあげ、「この未曾有の大災害に当たり、本市議会は、被災者の救済及び被災地の復興に対しできる限りの救援を行なうことを誓う」と全会一致で決議しました。

ところが、その直後の全員協議会で、議会としてカンパを幾らしようかとの話になると、一気にトーンが下がって、「一人1万円」との声が大勢に。私が「親睦会に積み立てた金は返してもらわずに、みんなカンパにしていから」と発言しましたが、後に続く声は無し。事務局からは「親睦会の残高は一人約10万円、全体で300万円ほど」と報告されましたが、それでも相場を上げる声は無し。

亀山市議会（22人）でも50万円出すというのに、直に自分のふところから出す金でもないのに、何とケチなことかと情けなくなりました。一日3千円の費用弁償（日当）を廃止するのに、2年もかかった鈴鹿市議会、最後までその姿勢は変わらず、立派な決議は看板だけのものになりました。

私と森川さんは、言ったとおりに全額をカンパします。

今期4年間および24年間を振り返る

3月24日に市議会が、29日に広域連合議会が閉会となり、今期の公式議会日程は終了し、いよいよ4月の改選に向けての取り組みが中心となります。この4年間は、前半は見かけの好景気で鈴鹿市は「不交付団体」を誇っていましたが、リーマンショックからの転落で、後半はあっという間の財政危機、格差・貧困の表面化へと、振幅の大きな時期でした。

ホンダの1760人雇い止め、街にあふれる「派遣切り」労働者の救済に奔走したこと、前代未聞の生活保護不正支給事件を追及したこと、などが今期の印象に残る議員活動でした。

3月4日の本会議、私は「通算96回目の質問をします」と前置きして質問に入りました。6期24年いちども欠かさず議会の演壇に立ち続けられたことは、私のひそかな誇りです。と同時に、私を24年間議会に送り出してくれた市民の皆さんへの、責任の重さを改めて感じています。

引き続き、皆さんの願いと期待に答えるべく頑張ろうと、決意あらたにしています。皆さん、ごいっしょに前進しましょう。



災害の原因を科学する

今回の東北関東大震災は、これまで大津波に何度も襲われ、その対策も取ってきていた三陸地域の町の多くを、あっさりと呑み込んでしまった。「千年に一度」という、現代人が経験したことのない大地震であり、大防波堤も、避難所になっていた施設も、無残に壊されてしまった。

「失敗学」という学問を立ち上げた畑村洋太郎・工学院大教授は、この三陸津波について、以前にこう述べている。三陸海岸のあちこちに立っている石碑に、「明治29年、昭和8年に津波が来て、この石碑のある地点より下に家を建てた人はみんな死んだから、ここより下に家を建てるな」と書いてある。しかし実際は、石碑の戒めはだんだん守られなくなって、下に家が多く建てられてきた。「失敗はそもそも風化しやすく、伝わらない性格を持っているのです。」と畑村先生はいろんな事例から、法則を引き出している。

福島原発事故の「失敗」の決定的な原因を予見

畑村先生は、機械の「失敗」については、こう述べている。「安全性を実現しながら機械やシステムを作るには、二つの考え方があります。」「一つ目は、事故が起きた時、たとえ安全を守るためのシステムがうまく作動しなかったとしても、大きな危険を及ぼさないようにする考え方です。これを『本質安全』と言います。」「二つ目は、安全を守るためのシステムを取り入れて、危険を防ごうという考え方です。これを『制御安全』と言います。

「二つの考え方のうち、優先されるべきは『本質安全』です。科学技術が発達した現在の日本では、ともすると「制御安全」を重視してしまいがちですが、本来「制御安全」とは、「本質安全」にさらなる安全と使いやすさを加えるための補助的な考え方に過ぎません。」

まさに、いま起こっている福島原発の暴走事故を予見しているかのような指摘である。別件の事故へのコメント「『本質安全』の考え方が忘れ去られ、『制御安全』のみが一人歩きしてしまったのです。こうした優先順位のはき違いこそが、この事故の決定的な原因だったと言えるでしょう。」は、そのまま東京電力と政府への直言となるのではないか。これからは「失敗学」を、日本のすべての学校の必須科目にするべきだと思う。